

仲間増やし

職場・地域から両輪で!

13春闘勝利へ



大阪最賃審議会労働委員への立候補を表明する大原真委員長(2月21日)

要求実現と



大阪自治労連・組織集会(2月16・17日)



組織拡大宣伝(3月1日)

「アベノミクス」で日本の景気は回復するのか。国民の期待は確実に裏切られるでしょう。安倍首相は、労働者の賃上げを求めますが、その一方で生活保護基準の引き下げ、私たち地方公務員には7.8%の賃下げ強要を行なおうとしています。

いま、最も大切なのは「すべての働く者の賃金引き上げ」です。そのためにも、最低賃金の大幅な引き上げが求められています。

正規も非正規も、労働組合に加入している人もそうでない人も、すべての働く人々を巻き込む13春闘をすすみましょう。

府立公衆衛生研究所が 民間企業と同じで 利益優先に

府直営じゃなくなると... 住民の健康と食の安全は まもれません

これまでは... まかせて! 大阪府が責任をもちます

これから... 府直営じゃなくなると... 住民の健康と食の安全は まもれません

独法化された事業が たどる道は

厚労省通達とも真逆の方向

あなたの想いを声に出し、署名に表してください——大阪府関係職員労働組合

公衆衛生研究所の役割と廃止反対を訴える住民むけピラをつくりました



森ノ宮駅前前で宣伝(2月9日)

住民の食と健康の安全を守りたい!

大阪府立公衆衛生研究所(公衛研)の奥村早代子さんは、府民のための地方衛生研究所(地衛研)の公立存続の重要性を訴え、「大阪府立公衆衛生研究所の府立存続と発展をめざす会」の仲間と一緒に、これまでの公衛研の役割を知ってもらう運動に取り組んでいます。

奥村 早代子さん(府職労)

命と健康を守るために 全国でも公立は当たり前

大阪府は2014年4月に府と大阪市の地衛研を統合し、地方独立行政法人化しようとしています。地衛

研は、感染症や食中毒などの健康危機に対応し、くらしの安全を見守るために公的責任を持つ重要な研究所です。公共性が欠かせないため、国の公衆衛生関係の2つの研究所も国立、全国にある都道府県や市・特別区すべてで公立で運営されています。今回の独法化は、地衛研が衛生行政で果たしている重要な役割を無視し、「府市統合ありき」「施設は自立が基本」などという現実無視のもとで一方的に決定されました。地衛研の継続性については、真剣な検討もされない杜撰な方針です。公衛研の職員や衛生行政担当部局は、問題点を早くから指摘し、再検討を何度も求めてきましたが、発言の機会を与えられていません。

機能の強化こそ 衛生行政の役割

国は昨年7月に、地衛研の機能強化を求めています。府民・市民のためにも、地衛研の独法化は国の方針に反するばかりか、何よりも住民の命と健康を犠牲にするものです。今回の独法化は全国に悪影響を及ぼし、日本の衛生行政崩壊の引き金になりかねません。「独法化ありき」ではなく、住民の命と安全を守る自治体としての役割を果たせる公衛研であり続けられるよう、運動を続けます。